

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期
会計期間	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成22年9月30日
売上高(千円)	18,009,905	18,567,005	68,299,100
経常利益(千円)	711,430	557,776	1,257,611
四半期(当期)純利益(千円)	393,753	54,638	574,239
純資産額(千円)	45,790,581	45,611,039	46,046,174
総資産額(千円)	88,275,311	94,756,708	90,046,698
1株当たり純資産額(円)	1,663.66	1,653.35	1,670.16
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.73	2.04	21.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	2.04	-
自己資本比率(%)	50.4	46.6	49.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,028,354	44,125	4,933,643
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	700,004	193,590	2,718,668
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	687,668	342,440	1,442,133
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	13,005,923	13,546,436	14,132,036
従業員数(人)	2,238	2,331	2,352

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第52期第1四半期連結累計(会計)期間及び第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） ニシオレントオール神奈川(株)	大阪市中央区	千円 100,000	建設・設備工事用 機器の賃貸及び販売	100.00	・ 役員の兼任 3名

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,331 (256)
---------	-------------

（注）臨時従業員数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,337 (135)
---------	-------------

（注）臨時従業員数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の営業の主力を占める貸与資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (平成22年12月31日現在)	前年同四半期比(%)
レンタル関連事業(千円)	98,806,058 (12,797,186)	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ()内は、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。

3. その他については、レンタルに関連する事業を行っておらず、貸与能力を金額で示すことに適しておりませんので、記載を省略しております。

(2) 貸与資産の購入実績

当社グループの営業の主力を占める貸与資産の当第1四半期連結会計期間の購入実績（取得価額）は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
レンタル関連事業(千円)	4,456,883	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. その他については、レンタルに関連する事業を行っておらず、貸与資産の購入実績を金額で示すことに適しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
レンタル関連事業(千円)	18,125,036	-
その他(千円)	441,969	-
計(千円)	18,567,005	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日）におけるわが国の経済は、景気回復を牽引してきた中国経済の減速や円高の影響から輸出が伸び悩み他、エコカー補助金終了に伴う自動車生産減が関連企業に影響する等、景気回復の動きに一服感が見られました。

建設業界につきましては、公共工事の減少や民間企業の設備投資への慎重姿勢が続く等低水準で推移する中、建設各社においては生産性・採算性の向上や技術提案力の強化に努める他、既存物件の維持補修、延命を目的とした建設ストック市場や改正省エネ法により、環境分野に注目した市場開拓の動きを本格化してまいりました。また、新興国におけるインフラ整備や円高対策を背景とした日系企業の海外への拠点移転・整備等により、海外展開の動きが活発化してまいりました。

建設業界を取り巻く環境や建設工事の内容が変化してきたことに備え、当社グループ（当社、連結子会社及び持分適用会社）は、「変化への対応」「体質改善」に重点を置いた政策を進めてまいりました。地元ユーザー・近郊現場向けには「施工付」レンタルによる現場対応力で、単価競争に陥りがちであった大手ユーザー・大規模工事には情報化施工や環境・安全対策等の技術提案で差別化を図ってまいりました。また、情報化施工専用機の導入や基礎商品の入替により商品の増強を進めた他、建築設備専門の部門を集約し、これまでの現場で培った人脈や商品・技術提案力を活かせる組織作りに努めました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間における業績は、上記施策の他前第3四半期から㈱ショージがグループ化したことで九州地区での販売網が増加し、連結売上高は18,567百万円（前年同四半期比103.1%）となりました。利益面につきましては、販管費削減に努めたものの基礎商品の入替えや増強による償却負担から営業利益は550百万円（同87.0%）、経常利益557百万円（同78.4%）となりました。四半期純利益につきましては、営業所移転・閉鎖による費用や資産除去債務の計上により54百万円（同13.9%）と前年を大きく下回る結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。各セグメントの前年同四半期比につきましては、適用される会計基準が異なることから、記載しておりません。

レンタル関連事業

レンタル関連事業では、公共投資削減による大型舗装現場の減少や前期において活況であった羽田拡張工事終了による反動が懸念されましたが、都市部での駅前再開発や自動車・家電関連の工場建築によるレンタルの需要が回復し、関連メーカーの工場や物流センターの建築・メンテナンス工事が明るさを取り戻してまいりました。

道路・土木関連商品につきましては、前年同期と比べ国内での建設投資の縮小から大型現場での受注が減少したこと、海外インフラ工事での販売案件が一段落したこと等から厳しい状況であり、市場縮小による単価競争が厳しさを増す中、地元ユーザー、近郊現場に重点をおいた営業に注力してまいりました。地元道路舗装ユーザーには機械ヤード開設による利便性向上や「施工付」レンタルによる現場対応力で深耕を図り、整備の行き届いた機械の提供から機械のオペレーション、技術の高い人材の派遣までの一括した対応が、高度な技術力が要求される現場での機械への負担や技術者不足に悩むユーザーに好評を得ました。

建築・設備関連商品につきましては、新規着工が減少する中、当社グループではこれまでの建築工事で培った商品力や人脈を活かし、建設各社が注力するリニューアル事業や環境関連事業に対応した商品導入を進めた他、建築専門部門の設立により工事情報の集約や販路開拓に努めてまいりました。都市圏の駅前開発工事においては現場常駐や「ICT-PIIT」を活用した機材管理システムが採用され、機材調達のあり方からその管理・運用面も配慮した営業提案が建築現場でのトータルコスト面で定評を得ました。また、製鋼、半導体等の関連メーカーや物流センター建築工事において、過去の実績による信頼や商品・現場対応力は単価競争が激化する中、差別化につながり、受注への決め手となりました。

イベント関連商品につきましては、HPの活用や地元に着目した営業により小口案件が増加した他、国体やCOP10等の大型イベントや秋の展示会の盛り返しにより売上を確保し、好調な滑り出しとなりました。また、レンタルだけでなく展示ブースの装飾に関わる看板やサイン・ポスター等の製作までを請け負う営業スタイルが功を奏し、展示会や野外イベントを一括請負受注した他、レーザーキャナやデジタル簡易無線機等が安全対策として建築現場等で導入される等、積極的な展開を進めてまいりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、ニシオレントオール神奈川㈱が連結の対象となっておりますが、当第1四半期連結会計期間では貸借対照表のみ連結対象としております。

このような施策により売上拡大に努めた結果、レンタル関連事業での売上高は18,125百万円となりましたが、営業利益は償却負担等の影響により520百万円となりました。

その他

その他では、土木機械向けの部品製作を中心に売上が好調な他、自動車関連の輸出に牽引され売上を確保いたしました。

その他での売上高は441百万円、営業利益は27百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ585百万円減少し、13,546百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは44百万円(前年同四半期は1,028百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益343百万円、減価償却費2,419百万円、賃貸資産の取得による支出1,201百万円、売上債権の増加2,337百万円及び仕入債務の増加1,124百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは193百万円(前年同四半期は700百万円の支出)となりました。これは有形固定資産の売却による収入102百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出280百万円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは342百万円(前年同四半期は687百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の増減額505百万円、長期借入による収入100百万円、リース債務の返済による支出327百万円及び配当金の支払額534百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	㈱大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	27,089,764	27,089,764	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

平成22年11月29日の取締役会において決議されたもの

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	125(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,500(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自平成22年12月22日 至平成52年12月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 384円 資本組入額 192円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の 決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2. 新株予約券の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めなときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記（1）にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、下記4.に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	27,089,764	-	6,045,761	-	7,355,750

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 14,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,666,600	266,666	-
単元未満株式	普通株式 49,864	-	-
発行済株式総数	27,089,764	-	-
総株主の議決権	-	266,666	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心斎橋 1丁目11-17	358,500	-	358,500	1.32
(相互保有株式) (株)シヨージ	福岡県大野城市山田3 丁目11番15号	14,800	-	14,800	0.05
計	-	373,300	-	373,300	1.38

(注)当第1四半期会計期間末の自己株式数は、358,600株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.32%)であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月
最高(円)	530	525	600
最低(円)	452	463	466

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,559,650	14,143,450
受取手形及び売掛金	22,355,184	20,012,307
商品及び製品	325,965	281,994
仕掛品	549,902	493,188
原材料及び貯蔵品	610,539	560,740
その他	3,029,155	2,349,760
貸倒引当金	387,654	377,170
流動資産合計	40,042,743	37,464,270
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	^{1, 2} 21,231,653	^{1, 2} 19,036,675
土地	17,229,843	17,287,843
その他(純額)	¹ 7,521,876	¹ 7,375,520
有形固定資産合計	45,983,372	43,700,038
無形固定資産		
のれん	168,267	187,433
その他	487,618	440,575
無形固定資産合計	655,886	628,008
投資その他の資産		
その他	8,747,639	9,006,523
貸倒引当金	672,933	752,143
投資その他の資産合計	8,074,706	8,254,380
固定資産合計	54,713,964	52,582,428
資産合計	94,756,708	90,046,698
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,135,551	10,010,564
短期借入金	4,560,000	4,055,000
1年内返済予定の長期借入金	742,416	724,858
1年内償還予定の社債	1,133,400	1,133,400
リース債務	1,477,980	1,412,727
未払法人税等	98,344	434,649
賞与引当金	674,047	1,099,743
役員賞与引当金	3,686	19,824
その他	8,524,408	5,071,873
流動負債合計	28,349,835	23,962,640

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
固定負債		
社債	849,900	849,900
長期借入金	14,323,519	14,300,661
リース債務	4,496,267	4,001,876
退職給付引当金	220,305	213,684
役員退職慰労引当金	114,498	144,238
資産除去債務	310,442	-
その他	480,900	527,523
固定負債合計	20,795,833	20,037,883
負債合計	49,145,669	44,000,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,750
利益剰余金	31,557,167	32,036,999
自己株式	680,999	680,972
株主資本合計	44,277,679	44,757,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,607	502
為替換算調整勘定	101,938	124,385
評価・換算差額等合計	94,330	124,888
新株予約権	4,787	-
少数株主持分	1,422,903	1,413,524
純資産合計	45,611,039	46,046,174
負債純資産合計	94,756,708	90,046,698

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,009,905	18,567,005
売上原価	10,841,072	11,349,798
売上総利益	7,168,832	7,217,207
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	98,151	40,999
給料及び賞与	2,294,341	2,364,816
賞与引当金繰入額	606,106	639,760
役員賞与引当金繰入額	7,000	3,686
退職給付費用	58,151	61,811
役員退職慰労引当金繰入額	5,284	5,330
その他	3,467,370	3,550,737
販売費及び一般管理費合計	6,536,405	6,667,142
営業利益	632,426	550,064
営業外収益		
受取利息	7,010	11,658
受取配当金	2,085	1,957
持分法による投資利益	59,826	45,470
その他	129,429	104,620
営業外収益合計	198,352	163,706
営業外費用		
支払利息	98,958	119,262
その他	20,389	36,732
営業外費用合計	119,348	155,995
経常利益	711,430	557,776
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	8,792
固定資産売却益	11,665	19,520
特別利益合計	11,665	28,312
特別損失		
固定資産除売却損	26,038	121,517
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	121,340
特別損失合計	26,038	242,857
税金等調整前四半期純利益	697,057	343,230
法人税、住民税及び事業税	61,213	81,853
法人税等調整額	251,787	204,990
法人税等合計	313,000	286,844
少数株主損益調整前四半期純利益	-	56,385
少数株主利益又は少数株主損失()	9,697	1,747
四半期純利益	393,753	54,638

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	697,057	343,230
減価償却費	2,217,191	2,419,907
のれん償却額	11,045	19,166
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,489	69,013
賞与引当金の増減額(は減少)	337,846	426,016
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,639	16,137
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,441	6,621
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,284	29,739
受取利息及び受取配当金	9,096	13,615
支払利息	98,958	119,262
持分法による投資損益(は益)	59,826	45,470
固定資産除売却損益(は益)	14,373	101,997
賃貸資産の売却による原価振替高	81,230	31,306
賃貸資産の取得による支出	1,134,875	1,201,143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	121,340
売上債権の増減額(は増加)	2,487,171	2,337,571
たな卸資産の増減額(は増加)	5,015	150,481
仕入債務の増減額(は減少)	1,304,058	1,124,197
その他	713,423	420,484
小計	1,119,199	418,324
利息及び配当金の受取額	7,737	8,979
利息の支払額	63,029	51,967
法人税等の支払額	35,554	419,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,028,354	44,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,800	1,800
短期貸付金の増減額(は増加)	259	25,323
有形固定資産の取得による支出	263,949	280,174
有形固定資産の売却による収入	14,092	102,063
無形固定資産の取得による支出	46,911	56,286
営業譲受による支出	378,910	-
投資有価証券の取得による支出	327	429
長期貸付けによる支出	25,000	25,000
長期貸付金の回収による収入	23,168	30,048
敷金及び保証金の差入による支出	67,353	16,308
敷金及び保証金の回収による収入	46,727	29,174
その他	-	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	700,004	193,590

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,487	505,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	8,300	59,584
リース債務の返済による支出	149,633	327,821
割賦債務の返済による支出	742	20,001
自己株式の取得による支出	20	27
配当金の支払額	534,629	534,327
少数株主への配当金の支払額	6,830	5,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	687,668	342,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,589	5,443
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	355,729	585,599
現金及び現金同等物の期首残高	13,361,653	14,132,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,005,923	13,546,436

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、ニシオレントオール神奈川(株)は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 15社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,980千円減少し、税金等調整前四半期純利益は125,321千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は307,118千円であります。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1. 有形固定資産減価償却累計額	87,551,617千円	1. 有形固定資産減価償却累計額	86,165,208千円
2. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)	4,953,436千円	2. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)	4,482,401千円
3. 受取手形裏書譲渡高	82,486千円	3. 受取手形裏書譲渡高	42,379千円
受取手形割引高	123,987千円	受取手形割引高	93,658千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 13,008,323千円	現金及び預金勘定 13,559,650千円
預金期間が3ヶ月を超える定期 預金 2,400千円	預金期間が3ヶ月を超える定期 預金 13,213千円
計 13,005,923千円	計 13,546,436千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,089,764 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 366,308 株

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の四半期連結会計期間末残高(提出会社) 4,787千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	534,623	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、子会社が保有する親会社株式7,688株に対する配当金153千円を含めております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,581,623	428,281	18,009,905	-	18,009,905
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,912	107,690	117,602	(117,602)	-
計	17,591,535	535,971	18,127,507	(117,602)	18,009,905
営業利益又は営業損失()	638,721	6,295	632,426	-	632,426

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
レンタル関連事業	建設・設備工用機器(タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器、タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、軌道工用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、工用電気設備工事、建設工用機械のオペレーション業務、トンネル・ダム工用機械、イベント用機器(催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮影用小道具、産業用機械
その他の事業	鋳螺類の製造、建設工用機械の製造、保険・不動産賃貸事業

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「都市型建機市場」「郊外型建機市場」「イベント・産業界他」の3区分によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「レンタル関連事業」「その他の事業」の2区分に変更いたしました。

これは、レンタル事業の多様化により「都市型建機市場」「郊外型建機市場」の区分が困難になったこと及びレンタル事業以外の連結子会社の増加に伴い、グループ全体の事業区分における位置づけを再検討したことによるものであります。

この結果、従来の「都市型建機市場」「郊外型建機市場」及び「イベント・産業界他」に含まれていたレンタルに関連した事業は「レンタル関連事業」に統合し、レンタル関連事業以外の事業は「その他の事業」に含めて開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第1四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,304,845	249,984	19,554,829	-	19,554,829
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	47,608	47,628	(47,628)	-
計	19,304,865	297,593	19,602,458	(47,628)	19,554,829
営業利益	1,033,388	44,315	1,077,703	-	1,077,703

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設・設備工用機器及びイベント用機器のレンタルを中心に関連する事業を行っており、「レンタル関連事業」を報告セグメントとしております。

「レンタル関連事業」は、建設・設備工用機器、軌道工用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、トンネル・ダム工用機械、イベント用機器、撮影用小道具、産業用機械等のレンタル及び工用電気設備工事、建設工用機械のオペレーション業務の請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	18,125,036	441,969	18,567,005	-	18,567,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,920	231,633	243,553	243,553	-
計	18,136,956	673,602	18,810,559	243,553	18,567,005
セグメント利益	520,162	27,834	547,997	2,067	550,064

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,067千円には、セグメント間取引消去 5,644千円及びその他調整額7,711千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 1,653.35円	1株当たり純資産額 1,670.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.73円	1株当たり四半期純利益金額 2.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2.04円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	393,753	54,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	393,753	54,638
期中平均株式数(株)	26,731,473	26,723,507
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,356
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

西尾レントオール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）3．事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

西尾レントオール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。